



ニッセイ健康応援ファンド

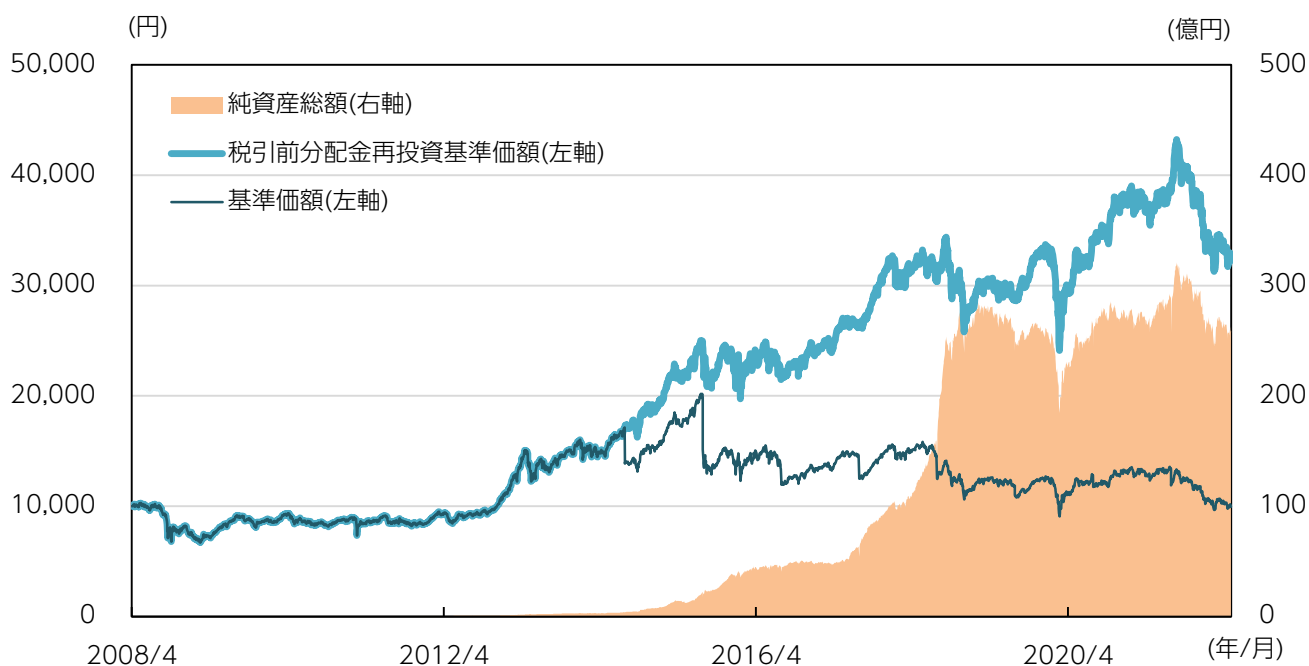
追加型投信／国内／株式

足もとの運用状況と組入銘柄のご紹介

- 当ファンドは2008年の設定以降、日本株式を大幅に上回る良好なパフォーマンスをあげてまいりましたが、2021年10月以降は基準価額が大幅に下落しています。
- 当レポートでは、足もとの運用状況と今後の見通し・運用方針をご説明するとともに、組入銘柄のうち4銘柄をご紹介します。

設定来の運用状況(2022年5月27日現在)

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

| 第10期 (2017年8月) | 第11期 (2018年8月) | 第12期 (2019年8月) | 第13期 (2020年8月) | 第14期 (2021年8月) | 設定来 累計額 |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------|
| 2,000円 | 2,000円 | 1,000円 | 1,000円 | 1,500円 | 16,800円 |

データ期間：2008年4月25日<当ファンド設定日>～2022年5月27日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

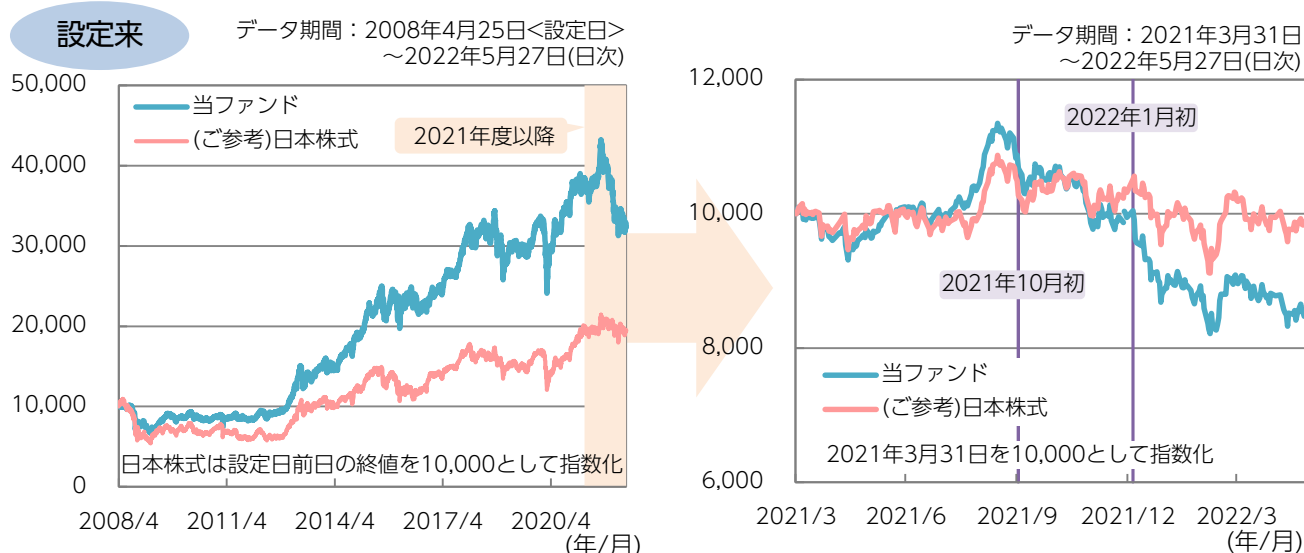
足もとの基準価額下落について

日本の「健康関連産業」の株式に投資する当ファンドは、2008年の設定以降、日本株式を大幅に上回る良好なパフォーマンスをあげてまいりました。しかし、2021年10月以降は基準価額が大幅に下落し、日本株式を下回る結果となっています。

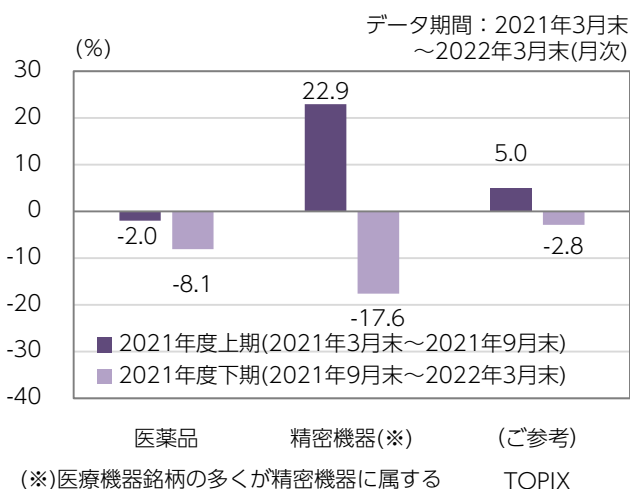
2021年の秋ごろより、**アフターコロナの世界的な景気回復期待を背景に電気機器や輸送用機器などの大型景気敏感株に資金が一極集中し、当ファンドが投資するヘルスケアセクター(医薬品、医療機器)や内需セクター(食品、トイレットリー)は軟調に推移しました。**ヘルスケアセクターについては、新型コロナウイルスの感染拡大により不要不急の手術・治療や治験が延期されると懸念されたことが、株価に影響した可能性もあります。

2022年1月以降は、米国による金融引き締めとそれに伴う金利上昇を背景に、**資源株などのバリュー株に比べて当ファンドが多く保有するグロース株が大きく下落し、当ファンドのパフォーマンス悪化要因となりました。**

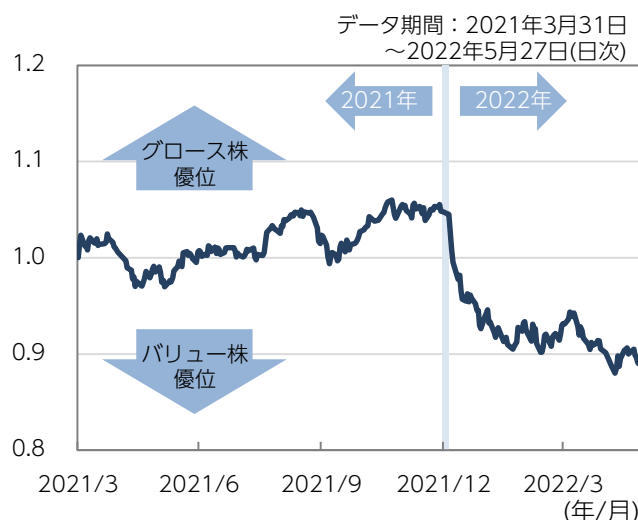
<当ファンドのパフォーマンス推移>



<TOPIX業種別騰落率(2021年度)>



<TOPIXグロース・バリューレシオ>



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 日本株式：TOPIX(配当込み) 医薬品：TOPIX医薬品指数 精密機器：TOPIX精密機器指数 TOPIXグロース・バリューレシオ：
 TOPIXグロース指数÷TOPIXバリュー指数 当ファンドは税引前分配金再投資基準価額のデータを用いています。税引前分配金再
 投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。上記は
 過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

今後の見通しと運用方針について

米国の金融引き締めや、対ロシア経済制裁を背景とした資源価格の高騰や景気減速懸念は、少なからず株価に織り込まれてきたと見ており、当面はウクライナ情勢や中国のロックダウンの影響を見極める展開が予想されます。一方、足もとで大きく進行した円安・米ドル高は、国内企業にとって業績の押し上げ要因となるケースが多いことから、2022年度も増益基調が維持される公算が大きく、今後の株価の下支え要因として期待できそうです。

当ファンドがフォーカスする健康関連産業は、先進国の高齢化、新興国の経済成長、人々の健康意識の高まりを背景に安定した成長が見込まれる市場であるとの見方に変更はありません。短期的な動向に過度に左右されることなく、中長期的な視点で銘柄選択を行っていきます。ロシア・ウクライナ情勢については、当ファンドの保有銘柄でロシア関連の事業のウェイトが高い企業はなく、直接的な影響は軽微であるものと考えています。資源価格・原材料価格の高騰や世界的な景気の先行き不透明感の高まりなど一連の世界情勢をふまえると、インフレの影響が軽微であり業績の安定性も高いヘルスケアセクターが相対的に優位になる局面が期待できると考えています。ただし、あくまでも個社要因を重視し、有力な新薬候補を有している医薬品企業や、高い技術力をもとに持続的なシェア拡大が見込まれる医療機器メーカーなどを選別していく方針です。

引き続き「健康応援企業」を選定し、中長期にわたり成長が期待される銘柄に厳選投資を行い、信託財産の持続的な成長をめざします。

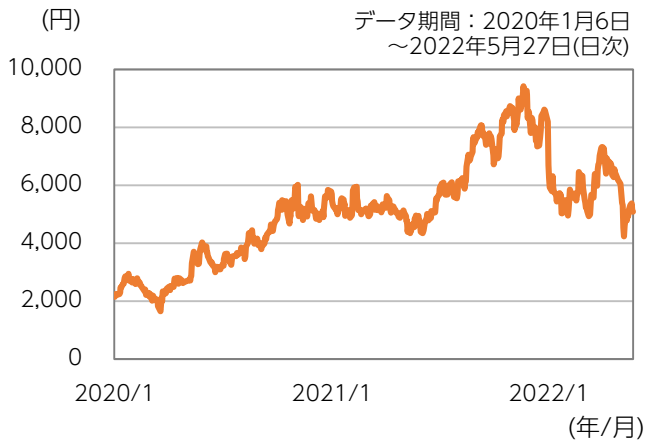
組入銘柄のご紹介(2022年4月末時点)

JMDC

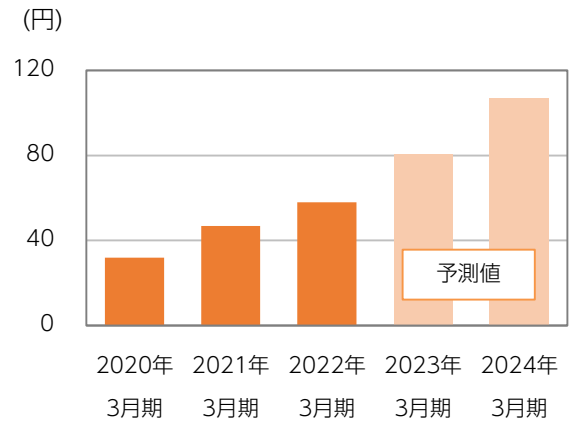
業種

情報・通信業

<株価推移>



<EPS(1株当り純利益)推移>



医療ビッグデータの活用

医療データ統計やヘルスデータプラットフォーム管理などのサービスを手掛ける。レセプトデータおよび健診データ等から**600万人規模の医療ビッグデータ**を構築し、日本全国の製薬企業、研究機関、生損保企業等に提供。また、個人向けの健康ポータルサイト「PepUp」も運営している。

アンビスホールディングス

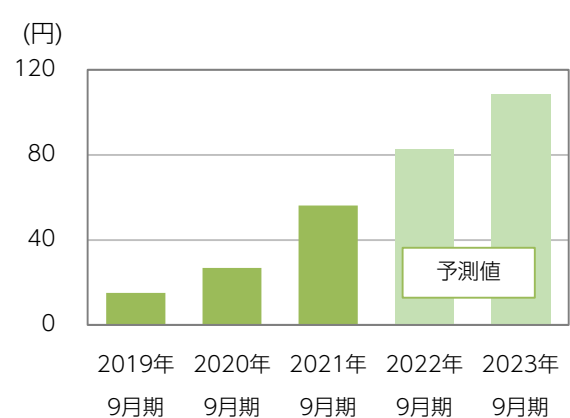
業種

サービス業

<株価推移>



<EPS(1株当り純利益)推移>



民間発の慢性期・終末期医療のインフラ

“医師機能のアウトソーシング” “シェアリング病床” という発想のもとに慢性期・終末期の看護・介護ケアに特化した医療施設型ホスピス「医心館」を全国に展開。**医療の地域間格差の是正**に貢献し、地域医療にとって欠かせないプラットフォームとなることをめざしている。

出所)各社IR資料、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
EPS予想値は2022年5月現在のブルームバーグ集計値 業種は東証33業種に基づいています。上記は2022年4月末現在のマザーファンドの組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

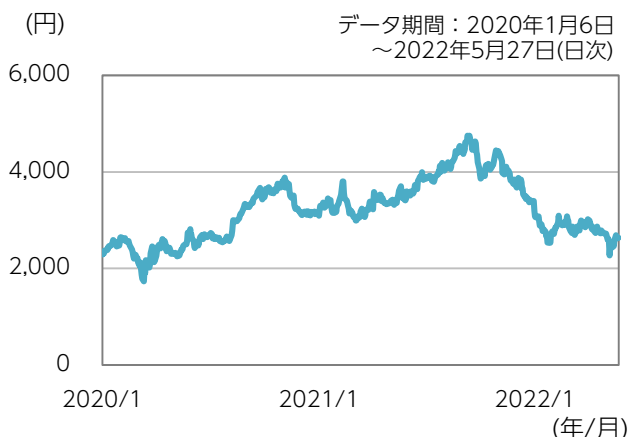
組入銘柄のご紹介(2022年4月末時点)

メニコン

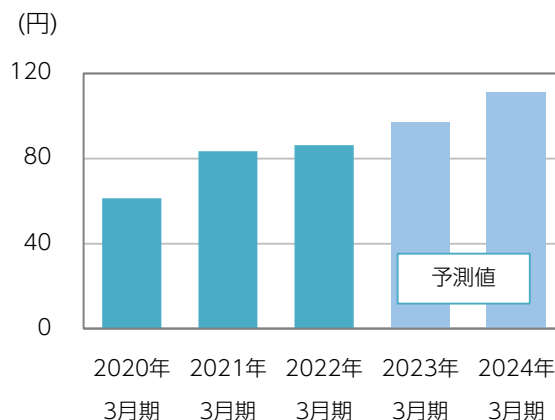
業種

精密機器

<株価推移>



<EPS(1株当り純利益)推移>



コンタクトレンズのサブスクリプション

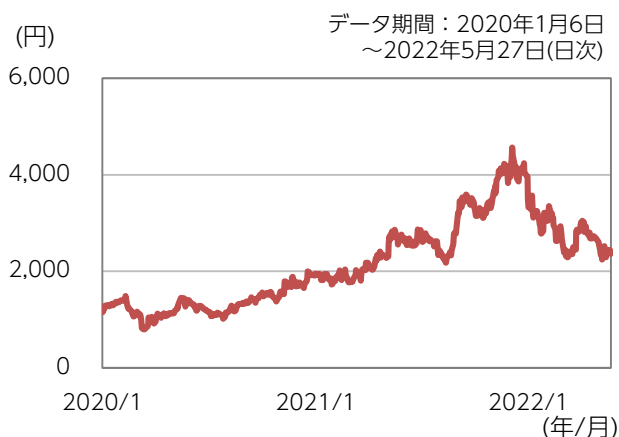
コンタクトレンズ及びコンタクトレンズケア用品等の製造・販売を手掛ける。2001年からは月々定額制でコンタクトレンズを使用できるサブスクリプションサービス「メルスプラン」を提供開始。累計会員数は134万人におよび、売上高を伸ばしている。

LITALICO

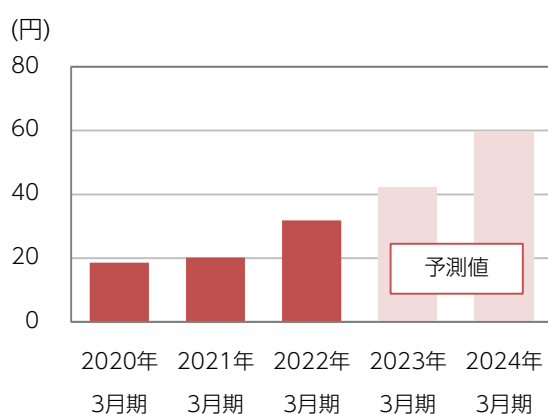
業種

サービス業

<株価推移>



<EPS(1株当り純利益)推移>



多様な人が幸せになれる「人」が中心の社会をめざす

障がい者の学習・就労支援サービスを展開。就労支援サービスである「LITALICOワークス」や子ども向けのソーシャルスキル・学習教室である「LITALICOジュニア」等を通じて、多様な個性が活かされる社会の実現をめざしている。

出所)各社IR資料、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
EPS予想値は2022年5月現在のブルームバーグ集計値 業種は東証33業種に基づいています。上記は2022年4月末現在のマザーファンドの組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの特色

- ① 高齢化等を背景に成長が見込まれる健康関連産業に属する企業の株式を投資対象とします。
 - ② 健康への貢献につながる企業理念・哲学をもつ企業を“健康応援企業”として選定、中長期にわたり成長が期待される銘柄に厳選投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ・資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

| | |
|---------|---|
| 株式投資リスク | 株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。 |
| 流動性リスク | 市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。 |

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

| | | |
|-----|---------|--|
| 購入時 | 購入時手数料 | 購入申込受付日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。 |
| 換金時 | 信託財産留保額 | ありません。 |

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | | |
|----|--------------|--|
| 毎日 | 運用管理費用(信託報酬) | ファンドの純資産総額に 年率1.6115%(税抜1.465%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。 |
| | 監査費用 | ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。 |
| 随時 | その他の費用・手数料 | 組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。 |

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

| 取扱販売会社名 | 金融商品 取引業者 | 登録金融 機関 | 登録番号 | 日本証券業 協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会 |
|----------------------------------|--------------|------------|-----------------|-------------|-------------------------|-------------------------|--------------------------------|
| あかつき証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第67号 | ○ | ○ | ○ | |
| 池田泉州T T証券株式会社 | ○ | | 近畿財務局長(金商)第370号 | ○ | | | |
| auカブコム証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBI証券 | ○ | | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 岡三証券株式会社(※1) | ○ | | 関東財務局長(金商)第53号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 岡三にいがた証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第169号 | ○ | | | |
| GMOクリック証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第77号 | ○ | | ○ | ○ |
| 十六T T証券株式会社 | ○ | | 東海財務局長(金商)第188号 | ○ | | | |
| 株式会社しん証券さかもと | ○ | | 北陸財務局長(金商)第5号 | ○ | | | |
| 東海東京証券株式会社 | ○ | | 東海財務局長(金商)第140号 | ○ | | ○ | ○ |
| とうほう証券株式会社 | ○ | | 東北財務局長(金商)第36号 | ○ | | | |
| 内藤証券株式会社 | ○ | | 近畿財務局長(金商)第24号 | ○ | | | ○ |
| PWM日本証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第50号 | ○ | | | ○ |
| フィデリティ証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第152号 | ○ | ○ | | |
| 松井証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | | ○ | |
| マネックス証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 楽天証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ワイエム証券株式会社 | ○ | | 中国財務局長(金商)第8号 | ○ | | | |
| 株式会社香川銀行 | | ○ | 四国財務局長(登金)第7号 | ○ | | | |
| 株式会社高知銀行 | | ○ | 四国財務局長(登金)第8号 | ○ | | | |
| 株式会社三十三銀行 | | ○ | 東海財務局長(登金)第16号 | ○ | | | |
| 株式会社静岡銀行(※2) | | ○ | 東海財務局長(登金)第5号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社清水銀行 | | ○ | 東海財務局長(登金)第6号 | ○ | | | |
| 株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | | ○ | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| スルガ銀行株式会社 | | ○ | 東海財務局長(登金)第8号 | ○ | | | |
| 株式会社但馬銀行 | | ○ | 近畿財務局長(登金)第14号 | ○ | | | |
| 株式会社東北銀行 | | ○ | 東北財務局長(登金)第8号 | ○ | | | |
| 株式会社鳥取銀行 | | ○ | 中国財務局長(登金)第3号 | ○ | | | |
| 株式会社トマト銀行 | | ○ | 中国財務局長(登金)第11号 | ○ | | | |
| 株式会社長崎銀行 | | ○ | 福岡財務支局長(登金)第11号 | ○ | | | |
| 株式会社西日本シティ銀行 | | ○ | 福岡財務支局長(登金)第6号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社百十四銀行 | | ○ | 四国財務局長(登金)第5号 | ○ | | ○ | |
| PayPay銀行株式会社 | | ○ | 関東財務局長(登金)第624号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社みちのく銀行 | | ○ | 東北財務局長(登金)第11号 | ○ | | | |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | | ○ | 関東財務局長(登金)第33号 | ○ | ○ | ○ | |
| 沖縄県労働金庫(※2) | | ○ | 沖縄総合事務局長(登金)第8号 | | | | |
| 九州労働金庫 | | ○ | 福岡財務支局長(登金)第39号 | | | | |
| 近畿労働金庫(※2) | | ○ | 近畿財務局長(登金)第90号 | | | | |
| 四国労働金庫 | | ○ | 四国財務局長(登金)第26号 | | | | |
| 静岡県労働金庫 | | ○ | 東海財務局長(登金)第72号 | | | | |
| 中央労働金庫 | | ○ | 関東財務局長(登金)第259号 | | | | |
| 中国労働金庫(※2) | | ○ | 中国財務局長(登金)第53号 | | | | |
| 東海労働金庫 | | ○ | 東海財務局長(登金)第70号 | | | | |
| 東北労働金庫 | | ○ | 東北財務局長(登金)第68号 | | | | |
| 長野県労働金庫 | | ○ | 関東財務局長(登金)第268号 | | | | |
| 新潟県労働金庫(※2) | | ○ | 関東財務局長(登金)第267号 | | | | |
| 北陸労働金庫 | | ○ | 北陸財務局長(登金)第36号 | | | | |
| 北海道労働金庫 | | ○ | 北海道財務局長(登金)第38号 | | | | |

(※1)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。(※2)インターネットのみのお取扱いとなります。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- TOPIX(東証株価指数)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

| | |
|---|---|
| 委託会社【ファンドの運用の指図を行います】 | ファンドに関するお問合せ先 |
| ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 | ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ https://www.nam.co.jp/ |
| 受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】 | |
| 野村信託銀行株式会社 | |